

令和7年度

定期監査等報告書

筑西市監査委員

令和7年度 定期監査等報告書

第1 監査の種別

地方自治法第199条第1項、第2項及び第4項の規定に基づく定期監査及び行政監査

第2 監査の対象

全部局（学校を除く。）

1 書類審査及び説明聴取を実施した課等

説明聴取日	対 象 課 等
10月22日	財政課、管財課、市民税課、資産税課、収税課 企画課、地方創生課
10月28日	下水道課、水道課 環境課、消防防災課、市民安全課
10月29日	広報広聴課、シティプロモーション推進課、市民協働課 総務課、人事課、協和支所
11月4日	健康増進課、地域医療推進課、医療保険課、社会福祉課、障がい福祉課、 高齢福祉課、介護保険課
11月5日	産業戦略課、商工観光課、農政課 道路建設課、道路維持課 都市計画課、まちづくり課、道の駅拡張整備推進課
11月18日	学務課、学校給食課、義務教育学校整備課、指導課、生涯学習課、 文化スポーツ課、しもだて地域交流センター、生涯学習センター、 明野コミュニティセンター
11月19日	こども課、母子保健課

2 書類審査を実施した課等

市長公室	秘書課
総務部	契約検査課、関城支所、明野支所
企画部	企業誘致推進課、情報DX推進課
市民環境部	市民課、市民課川島出張所
保健福祉部	人権推進課
こども部	こども課認定こども園せきじょう
経済部	水田農業振興課、ふるさと整備課
都市整備部	宅地開発課

会計課
教育委員会 協和コミュニティセンター、しもだて美術館
議会事務局 議事課
監査委員・公平委員会事務局
農業委員会事務局 農地調整課

第3 監査の実施期間

令和7年10月22日から令和7年11月19日まで（実質7日間）

第4 監査の方法

この定期監査及び行政監査に当たっては、令和7年4月1日から同年9月30日までの間に執行された各部課、委員会、委員及び施設等（以下「各部課等」という。）の所管に係わる予算の経理、予算の執行、工事請負契約、業務委託契約、補助金等の財務に関する事務その他一般事務事業の執行状況について、法令に適合し、かつ、正確に行われ、最少の経費で最大の効果を挙げるよう、その組織及び運営の合理化に努めているかを主眼とし、あらかじめ提出された監査資料に基づき予備調査の上、監査当日において関係部課長等から説明を聴取し実施した。

また、昨年度に引き続き「準公金等の取扱状況の調」を監査資料に加え、準公金等に関する監査を実施した。

第5 監査の結果

今回の定期監査及び行政監査において、各部課等の所管に係わる予算の経理及び一般事務事業の執行状況については、一部の指摘事項を除きおおむね良好かつ適正に行われていると認められた。

しかし、事務処理上の軽微な誤りが多数見受けられたので、組織的なチェック体制の強化に努めるなど、事務の執行に当たっては十分留意されるようお願いしたい。

さらに、次の事項については、内容を検証し、改善を要望するものである。

- 1 予算の執行に当たっては、前例踏襲主義に陥ることなく、見積書など根拠資料の精査に努め、エビデンスに基づいた適正な事務処理による効率的な執行をお願いしたい。
- 2 市が交付する各種団体への補助金・交付金については、その原資が市民から徴収された税金その他貴重な財源であることを念頭に、補助金適正化ガイドラインなどのルールに則り、公益性、有効性・効率性、公平性、公正性及び適格性について検証し、補助の目的や必要性を考慮し、次のことに留意しながら、適正な執行に努めていただきたい。
 - (1) 各種の補助金交付要項は、事務決裁規程の専決事項により総務部及び財務部合議の上、制定されるようお願いしたい。
 - (2) 補助金額の算定については、補助団体の自主財源、繰出金、繰越金等の内容を精査し、補助の妥当性について、検証することをお願いしたい。特に、長期にわたり継続して補助している団体等については、事業内容と補助金の目的を照合し、必要に応じて補助金額の見直しをお願いしたい。

- (3) 実績報告書の審査等、事業成果の検収を適切に行い、実績に応じて交付するようお願いしたい。
- 3 各種の税、使用料、手数料等の徴収事務については、財源の確保及び公平性・公正性の観点から、滞納未収金が増加しないよう効率的な徴収対策を講じ、徴収率の向上に努めていただきたい。
- 4 市所有の未利用地は、継続して売却に努めていただきたい。
また、借地の公共施設については、利用状況を鑑み、市民の利便性への影響などを考慮し、代替措置を講じた上で、公共施設の廃止及び借地の返還を行い、ランニングコストの削減に努めていただきたい。
- 5 支出の事務における支払遅延は、政府契約の支払遅延防止等に関する法律に抵触するもので、契約の相手方に不利益を及ぼし、遅延損害金等の発生により本来不要な支出が生じるおそれがあるため、適正かつ迅速な事務処理を行うとともに、日ごろから支払漏れがないか執行状況の把握に努めていただきたい。
- 6 準公金等の取扱いについては、その必要性を十分に精査し、やむを得ず、準公金等を取り扱う場合は、筑西市準公金等管理指針に基づき適正な管理に努めていただきたい。
- 7 財務会計システムにおいては、令和5年度から電子決裁が導入され、多くのメリットがある一方で、紙決裁に比べて誤りを見落としやすい傾向にある。チェック体制の強化を図るとともに、全職員がシステムの操作に慣れ、安定的な運用が図れるよう、操作に関する研修や周知を行うなど意識向上に努めていただきたい。

最少の経費で最大の効果を挙げる行財政運営を実施するために、常に社会情勢の変化や市民ニーズの把握に努め、財源の確保及び事務事業の見直し等による歳出の削減に取り組んでいるものと推察される。

事務の執行に当たっては、厳しい財政下であることを十分に認識し、職員一人ひとりが強いコスト意識を持って、引き続き公正かつ効率的な事務の執行を図るとともに健全かつ円滑な行財政運営に努めていただきたい。

市民から信頼される行政として、本市の将来都市像とする「あらゆる世代が安心して暮らせる元気都市 筑西 ～若者よ 筑西に～」の実現に向け、業務に邁進することをお願いしたい。

このほか、各部課等の事務事業等について、以下の特記事項のとおり要望するものである。

1 市長公室

(1) 監査の対象課

秘書課、広報広聴課、シティプロモーション推進課、市民協働課

(2) 特記事項

◆ 広報広聴課

自治会の加入率が減少傾向にあるので、自治会長と連携しながら加入率の向上に努めていただきたい。

◆ シティプロモーション推進課

シティプロモーション推進事業については、費用対効果を測ることは難しいが、市民が地元への愛着や誇りを持てるよう、更なる事業の展開と情報発信に努めていただきたい。

◆ 市民協働課

男女共同参画基本計画策定事業における業務の委託は、民間のノウハウの活用といったメリットがある一方で、職員の知識の蓄積ができなくなる可能性があることから、業務をすべて民間事業者任せにするのではなく、その過程で得られる知見を活かし、継続的な知識の蓄積を図ることをお願いしたい。

2 総務部

(1) 監査の対象課等

総務課、人事課、契約検査課、関城支所、明野支所、協和支所

(2) 特記事項

◆ 人事課

ア 新たな行政需要等に伴う業務の増加や複雑化を背景とした、職員のメンタルヘルス不調を未然に防止するため、相談体制の充実や良好な職場環境の整備などメンタルヘルス対策に努めていただきたい。

イ 職員の事務処理において、初歩的な誤り（旧様式使用等）が多く見受けられたため、課内等のチェック体制が確立できるよう職員研修の充実に努めていただきたい。

◆ 協和支所

ア 協和支所維持管理費等の支出の事務処理において支払遅延が発生したが、今後同じことを繰り返さないために、支払遅延防止策を講じるとともに、執行業務の手続きの再確認やチェック体制の強化に努めていただきたい。

イ 協和三世代広場維持管理経費における土地賃借については、返還に向けた検討をお願いしたい。

3 企画部

(1) 監査の対象課

企画課、地方創生課、企業誘致推進課、情報DX推進課

(2) 特記事項

◆ 地方創生課

ア 地方創生における各種事業においては、さまざまな施策が行われており、一定の成果を上げていると認めるところではあるが、筑西市に暮らしている市民が享受できる事業展開が最優先であることを再認識し、税金を市民サービスとして還元できる事業の立案や見直しを行うなどの検討をお願いしたい。

イ 各種補助金については、事業効果が薄れているものは見直しを行うなど、今後も補助金の費用対効果を検証し執行に努めていただきたい。

4 財務部

(1) 監査の対象課

財政課、管財課、市民税課、資産税課、収税課

(2) 特記事項

◆ 市民税課、資産税課、収税課

市税等については、引き続き徴収率の向上に努めていただきたい。

※ 市税収納状況表は、9ページに表記

5 市民環境部

(1) 監査の対象課等

市民課、市民課川島出張所、環境課、消防防災課、市民安全課

(2) 特記事項

◆ 環境課

市営墓地については、引き続き未収金の徴収に努めていただきたい。

◆ 消防防災課

自主防災組織の活動は、災害等が発生した際に共助の基盤となり、今後も重要な役割を担うものであるため、その活動の活性化を促し、共助による地域防災力の向上が図られるよう支援に努めていただきたい。

◆ 市民安全課

防犯カメラは、犯罪を未然に防止する効果があるとされ、その必要性は年々高まっており、市民が安全に安心して暮らせるまちづくりと犯罪の防止に資するため、更に自治会等に対する防犯カメラ設置費補助のPRに取り組んでいただきたい。

6 保健福祉部

(1) 監査の対象課

健康増進課、地域医療推進課、医療保険課、社会福祉課、障がい福祉課、高齢福祉課、介護保険課、人権推進課

(2) 特記事項

◆ 健康増進課

あけの元気館管理運営事業における土地賃借については、あけの元気館周辺公共施設駐車場等拡張事業を鑑み、土地の購入に向け検討することをお願いしたい。

◆ 社会福祉課

民生委員・児童委員については成り手不足が課題であり、その活動範囲は幅広く、地域福祉の向上のためには欠くことのできない存在であるため、自治会長等と連携しながら充足するよう努めていただきたい。

◆ 障がい福祉課

手話言語推進事業の支出の事務処理において支払遅延が発生したが、執行業務の手続きの再確認やチェック体制の強化に努めていただきたい。

◆ 高齢福祉課

高齢者等買い物支援事業は、交通弱者への配慮及び高齢者等の地域コミュニティを活性化させる事業として、その有効性を認めるが、利用者を増加させるための更なる対策の検討をお願いしたい。

7 こども部

(1) 監査の対象課等

こども課、こども課認定こども園せきじょう、母子保健課

(2) 特記事項

◆ こども課

ア 地域子ども・子育て支援事業における民間の保育施設のICT化推進については、業務の負担軽減が図れるほか、質の高い保育環境の構築が期待できるため、補助金の利用促進に努めていただきたい。

イ 子ども・子育て支援給付事業の支出の事務処理において支払遅延が発生したが、執行業務の手続きの再確認やチェック体制の強化に努めていただきたい。

8 経済部

(1) 監査の対象課

産業戦略課、商工観光課、農政課、水田農業振興課、ふるさと整備課

(2) 特記事項

◆ 産業戦略課

地域産品活性化戦略事業において、地域商社「Chikusei-mine株式会社」は、地域産品の掘り起こしや商品開発に取り組み、積極的な営業活動を展開していると推察するが、引き続き、設立の成果が得られるよう経営管理をお願いしたい。

◆ 商工観光課

観光資源開発事業におけるデジタルコンテンツ開発については、更なる知名度向上及び誘客の推進に努めていただきたい。

9 建設部

(1) 監査の対象課

道路建設課、道路維持課

(2) 特記事項

◆ 道路維持課

法定外公共物使用料については、負担の公平性の観点から、未収金の徴収に努めていただきたい。

10 都市整備部

(1) 監査の対象課

都市計画課、まちづくり課、道の駅拡張整備推進課、宅地開発課

(2) 特記事項

◆ 都市計画課

公園維持管理事業における勤行緑地駐車場用地借上については、契約更新時には単価の見直しを行うよう努めていただきたい。

◆ まちづくり課

ア 市営住宅駐車場使用料については、引き続き未収金の徴収に努めていただきたい。

イ コミュニティサイクル事業においては、事業目的に沿っているか成果を検証し、今後の事業展開に努めていただきたい。

◆ 道の駅拡張整備推進課

道の駅拡張整備事業における遊具施設の拡充については、遊びの価値が高まるよう、遊具の安全対策に努めていただきたい。

11 上下水道部

(1) 監査の対象課

下水道課、水道課

※ 地方公営企業会計の執行状況表は、11 ページから 12 ページに表記

(2) 特記事項

◆ 下水道課

ア 下水道事業会計及び農業集落排水事業会計においては、一般会計からの補助の依存度が高いため、自己財源の確保の観点からも、加入率の向上に向けた対策をお願いしたい。

イ 下水道受益者負担金及び分担金並びに公共下水道使用料及び農業集落排水処理施設使用料については、未収金の徴収率の向上に努めていただきたい。

◆ 水道課

水道料金については、未収金の徴収率の向上に努めていただきたい。

12 会計課

特記すべき事項は、ありませんでした。

13 教育委員会

(1) 監査の対象課等

学務課、学校給食課、義務教育学校整備課、指導課、生涯学習課、文化スポーツ課、しもだて地域交流センター、生涯学習センター、明野コミュニティセンター、協和コミュニティセンター、しもだて美術館

(2) 特記事項

◆ 学校給食課

ア 学校給食納付金の滞納分については、学校給食費が無償化となる前の未収金であるため、公平性の観点から徴収業務の強化に努めていただきたい。

イ 学校給食センター給食提供事業における賄材料費については、物価高騰の影響が大きく予算計上も苦慮していると推察されるが、引き続き安心・安全な給食を提供する観点から、安定供給と購入価格のバランスが保てるよう検討をお願いしたい。

◆ 義務教育学校整備課

スクールバス保護者負担金については、受益者負担の原則に基づき、未収金の徴収に努めていただきたい。

◆ 生涯学習課

ア 里山保護活動事業における土地借上料については、今後の事業の継続性を勘案すれば土地の購入についても検討し、契約更新時には単価の見直しを積極的にお願いしたい。

イ 準公金等におけるキャッシュカードの取扱いについては、筑西市準公金等管理指針に従い、不正防止の観点からも、特別な事情がない限り使用廃止の手続きをお願いしたい。

◆ 文化スポーツ課

ア 文化財保護事業における農業資料館については、維持管理や利用状況等を考慮し、今後の在り方の検討をお願いしたい。

イ 体育館等施設の大規模工事及び小規模の修繕については、優先順位を明確にした上で、それに基づいた予算編成がされるよう検討いただきたい。

◆ 生涯学習センター

準公金等における通帳及び通帳届出印の保管については、筑西市準公金等管理指針に従い、適切な取扱いに努めていただきたい。

◆ 明野コミュニティセンター

準公金等における通帳及び通帳届出印の保管については、筑西市準公金等管理指針に従い、適切な取扱いに努めていただきたい。

14 議会事務局

(1) 監査の対象課

議事課

(2) 特記事項

特記すべき事項は、ありませんでした。

15 監査委員・公平委員会事務局

特記すべき事項は、ありませんでした。

16 農業委員会事務局

(1) 監査の対象課

農地調整課

(2) 特記事項

特記すべき事項は、ありませんでした。

【資料編】

構成比率（％）は、小数点第2位を四捨五入し、第1位までを表示している。

また、端数の調整等を行っていないため、内訳の計が合計に一致しない場合がある。

市税収入状況表

（令和7年9月30日現在 単位：千円・％）

項目 税目	令和7年度			令和6年度同期		令和5年度同期	
	調定額	収入済額	収納率	収入済額	収納率	収入済額	収納率
市民税（個人）	5,487,236	2,002,641	36.5	2,029,284	42.0	2,343,969	45.5
市民税（法人）	607,158	638,944	105.2	542,099	88.3	596,592	93.5
固定資産税	7,497,562	5,732,629	76.5	5,681,569	76.5	5,728,337	76.3
軽自動車税	390,712	356,377	91.2	350,642	91.0	341,483	89.9
市たばこ税	427,535	357,136	83.5	352,411	82.2	364,264	82.4
都市計画税	453,515	340,063	75.0	342,410	76.5	345,666	76.2
計	14,863,718	9,427,790	63.4	9,298,413	65.8	9,720,311	66.7

下水道事業収益の収支執行状況表

(令和7年9月30日現在 単位：千円・%)

科 目		令和7年度			令和6年度同期		令和5年度同期	
		予算現額	執行済額	執行率	執行済額	執行率	執行済額	執行率
収 入	営 業 収 益	602,394	309,021	51.3	301,668	50.4	250,897	42.5
	営 業 外 収 益	1,448,454	605,638	41.8	534,672	43.7	519,086	41.6
	計	2,050,848	914,659	44.6	836,339	45.9	769,983	41.9
支 出	営 業 費 用	1,921,606	540,723	28.1	416,042	24.6	400,685	23.8
	営 業 外 費 用	117,242	50,398	43.0	56,406	43.7	62,779	45.2
	予 備 費	2,000	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	2,040,848	591,121	29.0	472,448	25.9	463,464	25.4
収 支 差 引		10,000	323,539	—	363,891	—	306,519	—

下水道事業資本の収支執行状況表

(令和7年9月30日現在 単位：千円・%)

科 目		令和7年度			令和6年度同期		令和5年度同期	
		予算現額	執行済額	執行率	執行済額	執行率	執行済額	執行率
収 入	分担金及び負担金	7,844	22,359	285.0	26,301	408.1	22,758	243.6
	国 庫 支 出 金	55,975	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	県 支 出 金	1,000	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	他 会 計 補 助 金	2,601	0	0.0	50,000	55.8	150,000	79.1
	他 会 計 出 資 金	45,607	0	0.0	115,510	100.0	79,088	100.0
	企 業 債	282,200	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	395,227	22,359	5.7	191,811	30.0	251,846	25.1
支 出	建 設 改 良 費	361,701	93,464	25.8	193,059	38.8	444,231	54.9
	企 業 債 償 還 金	733,328	370,032	50.5	464,974	54.2	438,694	51.1
	予 備 費	3,000	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	1,098,029	463,497	42.2	658,033	48.4	882,925	52.9
収 支 差 引		△702,802	△441,138	—	△466,222	—	△631,079	—

水道事業収益の収支執行状況表

(令和7年9月30日現在 単位：千円・%)

科 目		令和7年度			令和6年度同期		令和5年度同期	
		予算現額	執行済額	執行率	執行済額	執行率	執行済額	執行率
収 入	営業収益	2,019,096	1,051,957	52.1	1,061,472	48.4	1,077,789	49.1
	営業外収益	362,376	125,687	34.7	5,259	2.6	2,927	1.5
	計	2,381,472	1,177,644	49.5	1,066,732	44.6	1,080,716	45.1
支 出	営業費用	2,180,568	590,770	27.1	579,145	26.5	546,699	24.9
	営業外費用	144,787	47,004	32.5	48,233	32.1	51,663	35.0
	予備費	5,000	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	2,330,355	637,774	27.4	627,378	26.8	598,362	25.5
収支差引		51,117	539,870	—	439,354	—	482,354	—

水道事業資本の収支執行状況表

(令和7年9月30日現在 単位：千円・%)

科 目		令和7年度			令和6年度同期		令和5年度同期	
		予算現額	執行済額	執行率	執行済額	執行率	執行済額	執行率
収 入	企業債	759,000	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	負担金	19,374	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	国庫補助金	23,333	12,716	54.5	—	—	0	0.0
	一般会計補助金	—	—	—	—	—	0	0.0
	計	801,707	12,716	1.6	0	0.0	0	0.0
支 出	建設改良費	1,168,428	551,433	47.2	628,357	56.7	402,930	38.0
	企業債償還金	531,389	246,776	46.4	252,245	49.2	259,617	48.1
	予備費	5,000	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	1,704,817	798,209	46.8	880,602	54.2	662,547	41.3
収支差引		△903,110	△785,493	—	△880,602	—	△662,547	—

農業集落排水事業収益の収支執行状況表

(令和7年9月30日現在 単位：千円・%)

科 目		令和7年度			令和6年度同期		令和5年度同期	
		予算現額	執行済額	執行率	執行済額	執行率	執行済額	執行率
収 入	営業収益	254,077	126,722	49.9	128,244	50.1	129,416	50.0
	営業外収益	760,001	190,488	25.1	170,646	23.9	202,137	27.1
	計	1,014,078	317,210	31.3	298,890	30.8	331,553	33.0
支 出	営業費用	971,822	337,606	34.7	283,739	30.7	259,221	27.1
	営業外費用	41,256	15,145	36.7	17,537	39.9	20,137	41.1
	予備費	1,000	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	1,014,078	352,751	34.8	301,276	31.1	279,357	27.8
収支差引		0	△35,541	—	△2,386	—	52,196	—

農業集落排水事業資本の収支執行状況表

(令和7年9月30日現在 単位：千円・%)

科 目		令和7年度			令和6年度同期		令和5年度同期	
		予算現額	執行済額	執行率	執行済額	執行率	執行済額	執行率
収 入	分担金及び負担金	3,840	2,472	64.4	1,200	31.3	4,548	118.4
	県支出金	2,759	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	他会計補助金	24,508	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	他会計出資金	34,139	34,139	100.0	59,733	100.0	53,807	100.0
	繰入金	15,390	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	80,636	36,611	45.4	60,933	39.1	58,355	33.8
支 出	建設改良費	49,062	22,129	45.1	56,168	71.3	51,214	78.3
	企業債償還金	233,831	117,489	50.2	124,114	49.9	124,950	50.0
	積立金	534	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	予備費	1,000	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	284,427	139,618	49.1	180,282	54.7	176,164	53.5
収支差引		△203,791	△103,007	—	△119,349	—	△117,809	—